



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 CDS株式会社

上場取引所 大

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長兼総務部長 (氏名) 長谷川 立史

TEL 052-587-5410

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,417	△8.3	33	△65.6	49	△48.1	△6	—
21年12月期第1四半期	1,544	13.3	97	108.7	95	127.3	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△219.96	—
21年12月期第1四半期	602.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	3,488	2,105	60.0	67,639.68
21年12月期	3,154	2,218	69.9	67,887.09

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,092百万円 21年12月期 2,205百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00
22年12月期	—				
22年12月期(予想)		1,100.00	—	1,200.00	2,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年12月期(予想) 第2四半期末の配当金の内訳 普通配当800円 記念配当300円

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,839	0.1	23	△63.3	72	△26.5	△21	—	△670.80
通期	6,189	12.4	315	730.6	376	165.3	83	—	2,564.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	34,005株	21年12月期	34,005株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	3,076株	21年12月期	1,520株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	31,727株	21年12月期第1四半期	32,985株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出に底入れ感がうかがえ、企業収益や設備投資につきましても回復基調に転じておりますが、一部では雇用情勢の回復の遅れやデフレ進行など、先行きの不透明感も残っております。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましても、需要の回復がみられ、企業収益も上昇基調に転じ、本格的な業績回復に向けての足がかりをつかみ始めております。

当社グループは、世界的に高い競争力を誇る日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」のIT関連サービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

また、当社グループは従前に引き続き、「ものづくり企業」へのサポート体制をより一層強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に、的確に答えてまいりました。

さらに、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値サービスの提供による独自路線の確立、優位的地位の確保を図ることで、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の獲得”および“新規事業の展開”を推進し、さらにはグループ間シナジーの向上による“事業領域の拡大”を進める経営に取り組んでまいりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、ドキュメンテーション事業およびエンジニアリング事業は、前年同期に対し増収増益を達成しましたが、技術システム開発事業につきましては、顧客企業の業績回復の遅れなどの影響により伸び悩み、減収減益となりました。しかしながら、技術システム開発事業につきましても順調な回復基調となっており、今後伸長するものと考えております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高1,417百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益33百万円（同65.6%減）、経常利益49百万円（同48.1%減）、税金等調整前四半期純利益49百万円（同48.2%減）、四半期純損失6百万円（前年同期は四半期純利益19百万円）となりました。

なお、のれん償却額83百万円が販売費および一般管理費に含まれており、当該のれん償却額は税務上の損金とならないことから、税金費用が税金等調整前四半期純利益の額を上回っており、結果として、税金等調整前四半期純利益は計上しているものの、四半期純損失となっております。

事業別の業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、Web版電気配線図、多言語取扱説明書、3D動画マニュアルといった当社独自の技術力を用いた次世代技術資料の作成などに注力してきました。また、特徴ある技術・独自性のある提案により、同業他社とは一線を画した新規顧客の開拓、高付加価値な技術力を用いた新規事業の開発を進めてきた結果、売上高は501百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は134百万円（同12.7%増）と前年に対して伸長しました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、“高収益でユニークな製造業の構築に向けて”を基本方針に、ロボット・システム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社バイナスを軸として、事業の再構築と高収益化、顧客の選択と集中による収益体質の改善、得意分野のさらなる業務拡大、人的リソースの効果的な活用に努めてきた結果、売上高は455百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は80百万円（同102.7%増）と前年に対して伸長しました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、業務量確保による利益の創出を図り、持続的安定経営を進めてきました。また、顧客ニーズを捉えた幅広いサービスの提供による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善、組織体制の整備を進めてきましたが、顧客企業のシステム投資の回復の遅れによる受注減などの影響が大きく、売上高は523百万円（前年同期比30.9%減）、営業損失は78百万円（前年同期は営業利益40百万円）となりました。なお、技術システム開発事業の営業費用の中には、「のれん償却額」80百万円が含まれております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,488百万円であり、前連結会計年度末より333百万円増加しております。内訳としては、流動資産が393百万円増加の2,546百万円、固定資産が59百万円減少の941百万円であり、主な要因は、現金及び預金が237百万円、受取手形及び売掛金が110百万円、仕掛品が23百万円増加していることと、償却に

よりのれんが83百万円減少していること等であります。

負債は前連結会計年度末より446百万円増加し、1,382百万円となりました。内訳は流動負債が321百万円増加の1,124百万円、固定負債が124百万円増加の258百万円であり、主な要因は、支払手形及び買掛金が80百万円、未払法人税が89百万円、賞与引当金が116百万円増加していることと、長期借入金が増加したこと等でありま

す。当第1四半期連結会計期間末の純資産は、2,105百万円であり、前連結会計年度末より112百万円減少しております。

主な要因は、自己株式が69百万円増加したこと、利益剰余金が45百万円減少したこと等であります。

利益剰余金の減少は、四半期純損失6百万円と配当金の支払38百万円によるものであります。また自己株式の増加は、平成22年2月15日に導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランにより設立したCDS従業員持株信託が所有する当社株式を会計処理上、当該信託を当社と一体のものと認識していることによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想については、平成22年2月12日付決算短信で発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、売上高は22,900千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,771千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,151	544,900
受取手形及び売掛金	1,371,487	1,261,102
商品及び製品	17,926	19,593
仕掛品	121,909	98,492
原材料及び貯蔵品	26,237	29,213
その他	227,046	199,837
貸倒引当金	—	△126
流動資産合計	2,546,759	2,153,014
固定資産		
有形固定資産	310,965	314,239
無形固定資産		
のれん	333,441	416,972
その他	75,313	83,785
無形固定資産合計	408,755	500,757
投資その他の資産		
その他	232,867	197,398
貸倒引当金	△10,780	△10,780
投資その他の資産合計	222,087	186,618
固定資産合計	941,807	1,001,615
資産合計	3,488,567	3,154,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,470	128,429
短期借入金	180,000	170,015
未払法人税等	89,674	—
賞与引当金	207,075	90,159
受注損失引当金	—	398
未払金	227,269	231,241
その他	212,017	182,361
流動負債合計	1,124,507	802,604
固定負債		
長期借入金	120,000	—
退職給付引当金	137,158	132,358
その他	929	929
固定負債合計	258,087	133,287
負債合計	1,382,595	935,892

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	848,855	848,682
利益剰余金	487,740	533,701
自己株式	△138,920	△69,436
株主資本合計	2,091,358	2,206,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,409	△1,771
為替換算調整勘定	△740	454
評価・換算差額等合計	669	△1,317
少数株主持分	13,944	13,425
純資産合計	2,105,972	2,218,737
負債純資産合計	3,488,567	3,154,629

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,544,885	1,417,208
売上原価	1,112,236	1,000,647
売上総利益	432,648	416,561
販売費及び一般管理費	335,021	382,951
営業利益	97,626	33,610
営業外収益		
受取利息	506	198
為替差益	947	—
雇用調整助成金	—	25,181
その他営業外収益	609	2,185
営業外収益合計	2,062	27,565
営業外費用		
支払利息	1,087	691
支払融資手数料	3,275	9,768
その他営業外費用	30	1,296
営業外費用合計	4,393	11,755
経常利益	95,296	49,420
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産売却損	—	25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益	95,296	49,398
法人税、住民税及び事業税	129,261	110,751
法人税等調整額	△52,864	△55,185
法人税等合計	76,396	55,565
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△967	811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,867	△6,978

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,296	49,398
減価償却費	18,411	16,317
長期前払費用償却額	127	218
のれん償却額	83,530	83,530
賞与引当金の増減額(△は減少)	146,695	116,916
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,358	4,800
受取利息及び受取配当金	△506	△198
支払利息	1,087	691
固定資産除却損	—	25
売上債権の増減額(△は増加)	251,889	△111,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,142	△18,780
その他流動資産の増減額(△は増加)	12,547	11,878
仕入債務の増減額(△は減少)	8,918	80,325
その他流動負債の増減額(△は減少)	△35,657	△11,534
その他固定負債の増減額(△は減少)	△138	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,200	25,502
その他	—	△122
小計	548,215	247,885
利息及び配当金の受取額	490	183
利息の支払額	△1,008	△364
法人税等の支払額	△200,197	△45,250
法人税等の還付額	—	41,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,499	244,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△3,455	△1,813
有形固定資産の売却による収入	—	330
投資有価証券の取得による支出	△8,340	△31,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,035	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,433
その他	688	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,142	△44,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,000	9,985
長期借入れによる収入	—	120,000
自己株式の取得による支出	—	△70,993
自己株式の売却による収入	—	1,683
配当金の支払額	△40,482	△34,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,482	25,976

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	△726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,320	225,251
現金及び現金同等物の期首残高	615,622	526,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	873,943	752,151

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	750,867	374,989	419,028	1,544,885	—	1,544,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,705	18,505	14,983	40,194	(40,194)	—
計	757,573	393,495	434,011	1,585,080	(40,194)	1,544,885
営業利益	40,028	39,688	119,067	198,784	(101,157)	97,626

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	521,231	419,412	476,565	1,417,208	—	1,417,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,213	35,880	24,801	62,894	(62,894)	—
計	523,444	455,292	501,366	1,480,103	(62,894)	1,417,208
営業利益(又は営業損失)	(78,389)	80,435	134,124	136,170	(102,559)	33,610

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません

当第1四半期連結累計期間

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、ドキュメンテーション事業において、売上高は22,900千円増加し、営業利益は10,771千円増

加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。